

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	農業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	3	目	政策番号	32	施策番号	1
事業名称	市内産農畜産物の生産振興事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	20,888	0	0	2,010	0	18,878
令和5年度	20,808	0	0	2,010	0	18,798
増▲減	80	0	0	0	0	80

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	36,845	22,613	20,808	20,808	20,808
	市債+一般財源	31,835	20,603	18,798	18,798	18,798
決算	事業費	11,344	113,746			
	市債+一般財源	10,127	112,501			

事業概要 (アクティビティ)	市内産農畜産物の安定的かつ効率的な生産ができるよう、生産、販売、流通等に必要設備等の支援や、営農上の知識・情報等の提供により、市内産農畜産物の生産を振興します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
スマート農業技術設備等導入支援	単位	目標	4	4	4	4	4	4	
	件	実績	6	2					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
スマート農業技術設備等導入支援	単位	目標	-	6	10	15	20	25	30
	件	実績	-	6					
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 農産物の高品質化・農作業の省力化等による生産性を向上させることを目的として、スマート農業技術の導入支援を行います。また、北部汚泥資源化センター（鶴見区）の環境制御型モデルハウス（研究ハウス、PRハウス）においてスマート農業技術を用いた遠隔での栽培実証事業を行い、農業者向けの研修等を実施することで、農業者等が導入効果を実感でき、技術導入のきっかけづくりにつなげます。 環境への負荷を軽減及び都市農業特有の課題に対応するための取組を推進します。環境への負荷を軽減した農業を推進するため、研修会の開催等により支援を行います。また、土壌診断を実施し、適切な施肥管理の指導を行うことで環境への負荷の軽減を図ります。 家畜の改良、家畜伝染病対策等について支援するほか、環境対策や防疫対策のための指導を行うことにより、畜産経営の維持・拡大につなげ、畜産業の振興を図ります。 								
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業者の高齢化等による担い手不足により、農作業の省力化・効率化が求められています。 農業者からスマート農業の設備等の導入への支援やスマート農業技術を知り、知識を習得する機会が求められています。 カラスやハクビシン、アライグマ等による鳥獣の農業被害への支援に加え、農地から市街地への農薬飛散防止対策等が求められています。 市内の畜産業については、畜舎周辺が宅地化することによる営農環境の変化や高齢化等により、農家戸数が漸減しています。また、鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病が全国的に発生しており、畜産を継続するうえでのリスクとなっています。 								
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、スマート農業技術設備等の導入支援事業実施要綱、スマート農業技術設備等導入支援事業補助金交付要綱 横浜市周辺環境への負荷軽減事業補助金交付要綱、横浜市畜産振興事業補助金交付要綱、横浜市畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業補助金交付要綱、農産物売払事務取扱要領 横浜市特別栽培農産物認証制度実施要綱、横浜市特別栽培農産物認証制度実施要領 環境保全型農業推進方針、横浜市環境保全型農業推進者認定制度要綱、横浜市環境保全型農業推進者認定制度事務取扱要領、								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度スマート農業に関するアンケート調査の集計・分析業務委託（農業振興課発注、農業者1500人、回答者148人）スマート農業技術導入状況：導入していない91%、導入している9% スマート農業技術導入に当たってのハードル：費用が高額54%、導入すべき技術が分からない・活用できるか不安 36% スマート農業に関する研修会等への参加意向：内容によって参加したい68%、参加したい12% 市内畜産農家戸数（当課調べ） 令和4年：23戸（牛12戸、豚7戸、鶏4戸） 環境の負荷を軽減した農畜産物の生産 国が策定した「みどりの食料システム戦略」において、「2050年までに、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量の30%削減を目指す」ことがKPI（重要業績評価指標）として挙げられている。 								
事業スケジュール	(1)スマート農業技術導入支援：補助申出受付（～5月末）、補助金交付（～3月末） (2)下水道資源を活用したスマート農業実証事業：栽培実証（～3月末）・PR（通年） (3)環境への負荷を軽減した農業の推進： 補助申出受付（～5月末）、補助金交付（～3月末）／認定（通年）／土壌分析（通年） (4)畜産の振興：通年								
事業開始年度	令和元年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	付加価値を高める取組の推進	0	420	▲420
2	スマート農業技術導入支援	5,337	5,417	▲80	事務費見直しによる減
3	下水道資源を活用したスマート農業実証事業	4,100	4,600	▲500	委託内容の見直しによる減

細事業(事業内訳)	4	環境への負荷を軽減した農業の推進	5,650	4,570	1,080	鳥獣による農作物被害の拡大に対応/製作費の増(隔年作成により事業費全体を削減)
	5	畜産の振興	5,801	5,801	0	
	細事業合計		20,888	20,808	80	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田並 静	枝広 育恵	横山 美香子

令和6年度 事業計画書

事業局課	環境創造局	農業振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2					
歳出予算科目	一般会計	9	款	4	項	3	目	政策番号	32	施策番号	2
事業名称	農業の担い手支援事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	66,557	0	6,400	50,011	0	10,146
令和5年度	86,747	0	5,400	70,011	0	11,336
増▲減	▲20,190	0	1,000	▲20,000	0	▲1,190

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	82,449	88,427	86,747	86,747	86,747
	市債+一般財源	7,048	13,016	11,336	11,336	11,336
決算	事業費	26,165	27,072			
	市債+一般財源	5,815	11,922			

事業概要 (アクティビティ)	積極的に経営改善に取り組む農業者への営農支援を実施し、認定農業者やよこはま・ゆめ・ファーマー、環境保全型農業推進者といった横浜の農業を支える多様な担い手の育成・支援及び農業経営に要する運転資金の預託や融資に伴う利子補給や利子助成を行い、自立経営農家の育成と経営の安定化を図ります。 加えて、国・県が実施する野菜価格安定事業に参加する生産者に対し資金造成負担金の一部を支援します。							
-------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
認定農業者に対する補助・経営相談数	単位	目標	14	24	24	19	19	19	19
	件	実績	15	26					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
総認定農業者数	単位	目標	275	275	275	275	275	275	275
	人	実績	270	265					

事業目的	・積極的に経営改善に取り組む農業者への営農支援を実施し、認定農業者やよこはま・ゆめ・ファーマー、環境保全型農業推進者といった横浜の農業を支える多様な担い手の育成を図ります。特に、都市農業の中心的な担い手である認定農業者に対しては、新たな農業経営に向けた取組を支援します。農業の担い手を支援することで、経営の安定化につながり、活力ある都市農業に寄与します。 ・農業経営に要する低利で短期の運転資金の預託、農業経営の近代化・合理化に必要な中期資金の融資に伴う利子補給、農業経営基盤強化促進法に基づく融資に対する利子助成を行うことで、自立経営農家の育成と経営の安定化を図ります。加えて、国・県が実施する野菜価格安定事業に参加する生産者に対し資金造成負担金の一部を支援することで、経営の維持を図ります。
------	--

背景・課題	・積極的に経営改善に取り組む農業者の農業経営の改善や拡充に対する支援のほか女性農業者、環境に配慮した農業に取り組む農業者への支援が求められています。 ・自立経営農家の育成と経営支援のため、定期や短期の運転資金への支援や融資に伴う利子補給や利子助成が求められています。 ・国・県が実施する野菜価格安定事業の資金造成負担金に対して支援することで、農業者の経営の維持を図ることが求められています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、横浜市経営改善支援事業補助金交付要綱 横浜市担い手育成支援事業実施要綱 国：環境保全型農業直接支援対策実施要綱、環境保全型農業直接支援対策実施要領、県：神奈川県環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱、横浜市環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱 国：経営体育成支援事業実施要綱、県：経営体育成支援事業補助金交付要綱、横浜市経営体育成支援事業補助金交付要綱 県：トップ経営体育成支援事業補助金交付要綱、横浜市トップ経営体育成支援事業補助金交付要綱 農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第12～16条、よこはま・ゆめ・ファーマー補助金交付要綱 よこはま・ゆめ・ファーマー支援事業実施要綱 横浜市環境保全型農業推進者認定制度要綱/横浜市環境保全型農業推進者認定制度事務取扱要領 横浜市農業経営資金融資実施要綱 農業近代化資金融通法、かながわ都市農業推進資金融通措置要綱 よこはま都市農業振興資金利子補給金交付要綱、農業経営基盤強化促進法 農業近代化資金の円滑な融通のためのガイドライン、横浜市農業経営基盤強化資金利子助成金交付要綱 野菜生産出荷安定法、横浜市野菜生産価格安定対策事業補助金交付要綱 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業実施要領(昭和51年農林事務次官通達)
------------	---

根拠・データ等	・認定農業者 令和元年度：新規8人、再認定50人(総認定数276人)、令和2年度：新規11人、再認定37人(総認定数273人)、令和3年度：新規17人、再認定64人(総認定数270人)、令和4年度：新規10人、再認定47人(総認定数265人) ・環境保全型農業 国が策定した「みどりの食料システム戦略」において、2050年までに化学肥料の使用量を30%低減すること及び化学農業使用量を50%低減することがKPI(重要業績評価指標)として挙げられている。 ・農業経営資金融資預託金用途別貸付状況(過年度実績) 令和元年度：5件 19,750千円、令和2年度：5件 19,550千円、令和3年度：5件 19,350千円、令和4年度：4件 14,150千円 ・野菜生産価格安定事業 補助金額過年度実績推移 令和元年度：1,002,979円、令和2年度：380,884円、令和3年度：1,211,171円、令和4年度：1,632,780円
---------	--

事業スケジュール	(1)農業の担い手の育成・支援 ①認定・支援 ア 認定農業者：認定(通年)、経営改善：申請(～10月末)補助金交付(～3月末) イ よこはま・ゆめ・ファーマー：認定(7月)、支援(通年) ウ 環境保全型農業推進者：認定(通年)、支援(通年) ②農業技術・経営力の向上：技術指導・栽培展示(通年) (2)農業経営の安定対策 ①農業制度資金：預託募集(1月～)、審査(3月) ②野菜生産価格安定対策：補助申請受付(随時)
----------	--

事業開始年度	令和元年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	農業の担い手の育成・支援	15,363	15,553	▲190
2	農業経営の安定対策	51,194	71,194	▲20,000	実績に基づく減
細事業合計		66,557	86,747	▲20,190	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	田並 静	枝広 育恵	豊島 英佳